

第 81 期 報 告 書

平成16年 4 月 1 日～平成17年 3 月31日



井関農機株式会社

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第81期の営業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、回復基調の中、一進一退で推移しました。先行き回復のきざしが見られるものの、輸出の伸びの鈍化や原材料価格の高止まり等、懸念材料が多く、楽観はできない状況にあります。

農業を取り巻く環境は、国内では農家戸数の減少や農業就業者の高齢化の進行、輸入農産物の増加等、厳しい環境が続く中で構造変化が進んでおります。本年4月から新しい「食料・農業・農村基本計画」が実施されることとなり、農業の担い手育成と市場経済型の農業を目指した具体的な施策が展開されることにより、集団化や大規模化等、市場の変化は一段と加速するものと予測されます。国内農機の業界出荷は、相次ぐ台風の上陸や集中豪雨、地震による影響が懸念されましたが、最終的には前期比横ばいとなりました。一方、海外市場は、米国の堅調な消費動向や欧州の景気回復の動きに支えられ、農機の輸出は前期に引き続き好調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループは多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、国内はもとより、輸出の拡大に努めてまいりました。その結果、国内売上高は前期比12億円増加し1,415億円（0.9%増加）、海外売上高は北米を中心に前期比25億円増加し158億円（19.2%増加）となり、売上高合計は前期比38億円増加の1,574億円（2.5%増加）となりました。営業利益は、増収による増益は確保したものの、増産に伴う操業費の増加等一時的な採算悪化もあり、前期比1億4千3百万円増加の65億1千6百万円（2.2%増加）となりました。経常利益は、有利子負債削減による金融収支の改善等により、前期比1億9千4百万円増加の52億8千6百万円（3.8%増加）となりました。当期純利益は、クレジット事業売却益等により特別利益が増加したものの、法人税等の税金費用の増加により、前期比1億1千1百万円減少し、29億6千5百万円（前期比3.6%減少）となりました。

なお、当期の当社の売上高は953億円（前期比9.2%増加）、営業利益は32億7千3百万円（前期比34.6%増加）、経常利益は34億1千8百万円（前期比35.6%増加）、当期純利益は21億1千万円（前期比18.0%増加）となりました。

当期の配当につきましては、1株当たり年間配当金を3円とさせていただきます。安定した配当を継続していくために、一層の収益基盤強化に努めてまいりますと存じます。

今後の見通しにつきましては、当社グループは、厳しい経営環境が今しばらく続くとの認識のもと、グループ並びに全事業にわたる収益構造改革にスピードを上げて取り組んでおります。低コスト構造を構築し、連結財務体質の強化を図るとともに、顧客の視点に立った低価格で高品質の商品とサービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図ってまいります。安定的な収益の確保に向け、企業基盤の強化に全力を傾注してまいります。

取り組むべき重点課題は以下のとおりであります。

- ①多様な顧客のニーズに応えることに努めてまいります。より一層の商品力の強化に努め、シェアの拡大を図ってまいります。
- ②輸出については、北米・欧州を中心に引き続き新商品を投入し、販売体制を強化するとともに、中国・東南アジア等、新規市場開拓を行い、売上の拡大に努めてまいります。
- ③グループ全体で資金、資産の効率的な運用を図ります。流通在庫の削減を更に進め、有利子負債の圧縮を図るとともに、固定費の徹底的な削減により収益改善に努めてまいります。
- ④環境への対応につきましては、経営の重要課題の一つとして取り組んでおります。省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音など環境問題への取り組みを強化してまいります。

当社は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、公正な経営を維持することを主たる目的として経営システムを運営しております。また、安定的な株主価値向上を経営の最重要課題と考えております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、様々な手段を講じてコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、経営の透明性を確保するため、積極的な情報開示に努めております。株主・投資家の皆様に対して経営戦略、事業活動などの企業情報を主体的に開示することはもちろん、タイムリーディスクロージャーに取り組んでおります。当期から四半期業績説明会を実施し、海外IR活動にも着手いたしました。また、平成16年8月に「知的財産報告書」を発行し、研究開発活動及び知的財産強化の取り組みを開示しております。IR活動に更なる深みと広がりを持たせるべく、より一層の拡充を図ってまいり所存であります。

なお、次期の連結業績予想につきましては、売上高1,630億円、営業利益85億円、経常利益75億円、当期純利益40億円をそれぞれ見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年 6 月

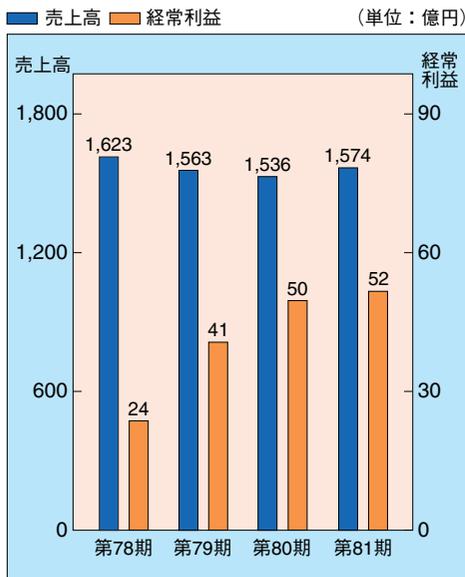
取締役社長

中野 弘之



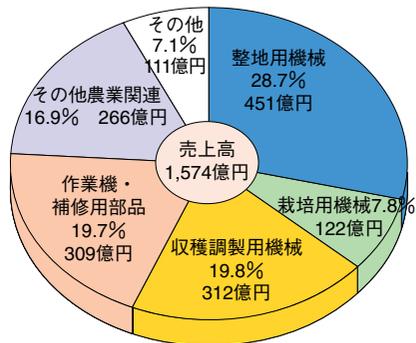
業績の推移（連結）

売上高・経常利益の推移



商品別売上高

(第81期)



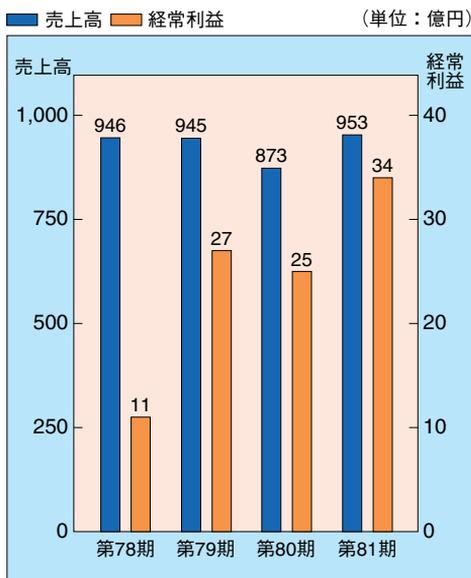
営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 78 期 平成14年 3 月期	第 79 期 平成15年 3 月期	第 80 期 平成16年 3 月期	第81期(当期) 平成17年 3 月期
売 上 高(百万円)	162,360	156,381	153,624	157,462
経 常 利 益(百万円)	2,480	4,124	5,092	5,286
当 期 純 利 益(百万円)	1,749	1,009	3,077	2,965
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	7.79	4.56	13.90	13.61
総 資 産 (百万円)	231,440	215,163	197,156	184,477
純 資 産 (百万円)	45,197	46,483	49,576	51,726

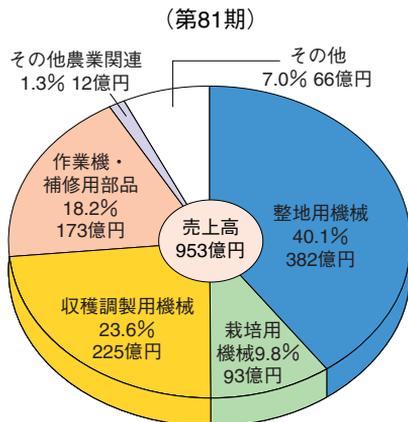
- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。
 2. 第79期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準の適用指針第4号）を適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

業績の推移（単体）

売上高・経常利益の推移



商品別売上高



営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 78 期 平成14年 3 月期	第 79 期 平成15年 3 月期	第 80 期 平成16年 3 月期	第81期(当期) 平成17年 3 月期
売 上 高(百万円)	94,698	94,533	87,321	95,326
経 常 利 益(百万円)	1,151	2,794	2,521	3,418
当期純利益(百万円)	1,203	1,529	1,788	2,110
1株当たり当期純利益(円)	5.35	6.89	8.07	9.68
総 資 産(百万円)	128,492	128,419	139,501	140,044
純 資 産(百万円)	46,333	48,519	50,499	51,769

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。
2. 第79期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準の適用指針第4号）を適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

ISEKI80周年記念大会開催

創立80周年を迎えた本年1月14日、「2005年ISEKI80周年記念大会」が、千葉県浦安市舞浜の東京ベイNKホールにおいて開催されました。大会には全国の優秀特約店、優秀セールス・サービスマンの方々や海外18カ国、20社の販売代理店の代表者の皆様方が出席し、総勢約1,200名の盛大な催しとなりました。

会場となったNKホールの舞台と正面玄関前には、「ジヤスATトラクター」をはじめとする当社の商品を展示し、また特設コーナーでは当社80年の商品や技術の歴史をパネルで紹介するなど、賑わしい雰囲気の中、記念大会が行われました。



大会当日の会場内

中野社長の「顧客拡大へむけてニーズにマッチした商品とサービスを提供し顧客満足度の向上に取り組もう」との開会挨拶の後、表彰式典のほか、様々な催しが続きました。出席したキセキグループの結束を強めた、大変有意義な記念大会となりました。

海外向けが好調

第81期の海外売上高は、前期金額19%増と大幅に伸長し、158億円となりました。

北米では、アグコ社向けに完成品をOEM（相手先ブランド）供給しています。今期は市場の環境にも恵まれたこともありますが、サブコンパクトトラクターは前期に引き続き好調、また新型トラクターAT、THX、TMX各シリーズも出荷を開始。出荷台数は前期比40%増の8,700台となりました。

欧州においては、市場全体の景気が低迷する中で、新型トラクターAT、THX、TMX各シリーズの販売開始により売上を伸ばすことが出来ました。乗用ガーデンモア SXGは販売開始後2年目を迎え、順調に売上を伸ばしております。

また、アジアでは、韓国、台湾を中心にトラクター、コンバイン、田植機を出荷していますが、特に韓国向け乗用田植機の増加により、アジア地域全体の売上

高を伸ばしました。豪州へ向けては、トラクター、ガーデン商品をほぼ計画通り出荷しました。

今後も現地のニーズに的確に対応した商品開発と供給を行い、拡販に努めてまいります。



韓国での田植え風景

ISEKI 養液栽培システムの導入で堂々「農林水産大臣賞」を受賞

昨年11月、「第31回全国施設園芸共進会」（主催 JA全農、後援 農林水産省 他）で「(有)グリーンステージ大平」（栃木）が当社の養液栽培システムの栽培制御・生産技術と、その施設での運営・経営内容等、総合的な抜群の実績が評価され、堂々のトップで栄えある「農林水産大臣賞」を獲得しました。

当施設は平成12年に第1期工事1ha規模として完成し、井関農機独自の「環境汚染負荷軽減を目指した新しいタイプの企業経営的大型施設園芸型農業」として、各界から注目を浴びていた施設です。

今回の受賞の対象となった当施設での平成15年度のトマトの生産・総売上額は、年間約1億5千万円（10a当たり1千5百万円）で、その内、微妙な環境制御・栽培技術を必要とする「房どり中玉トマト」（登録商標「カクテルトマト」）が約6割強を占め、その品質の良さは、全国のデパート、高級スーパー等でも非常に高い評価を受けています。

このたびの受賞は当社としても非常に名誉なことで、今後もしできる限りのバックアップを継続し、ISEKI 養液栽培システムの更なる認知・普及に向けて全力を注いでいきます。



表彰式後の記念写真

主な商品の紹介



トラクター T-Japan TJ75 (75ps)



コンバイン Japan HJ698 (6条刈)



トラクター ブルーハンターTH24 (24ps)



トラクター ジアスAT33 (33ps) セミクローラ仕様



田植機 さなえPG63E (6条植)



コンバイン ファイターHF559 (5条刈)

海外向商品



乗用ガーデンゼロターンモアアSZシリーズ



コンパクトトラクタAT海外向シリーズ

連結貸借対照表 (平成17年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	91,868	流 動 負 債	82,602
現金及び預金	8,202	支払手形及び買掛金	44,493
受取手形及び売掛金	37,015	短期借入金	20,306
有 価 証 券	284	社 債	40
棚 卸 資 産	40,851	(償 還 一 年 以 内)	
繰 延 税 金 資 産	2,073	長 期 借 入 金	7,350
そ の 他	4,111	(返 済 一 年 以 内)	
貸 倒 引 当 金	△ 670	未 払 法 人 税 等	1,861
固 定 資 産	92,608	そ の 他	8,550
有 形 固 定 資 産	79,418	固 定 負 債	48,646
建 物 及 び 構 築 物	15,170	社 債	10,440
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8,783	長 期 借 入 金	22,740
土 地	50,460	繰 延 税 金 負 債	1,559
建 設 仮 勘 定	1,813	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,131
そ の 他	3,190	退 職 給 付 引 当 金	4,514
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	226
		そ の 他	2,035
		負 債 の 部 合 計	131,249
		(少 数 株 主 持 分)	
無 形 固 定 資 産	1,102	少 数 株 主 持 分	1,502
投 資 其 他 の 資 産	12,087	(資 本 の 部)	
投 資 有 価 証 券	8,404	資 本 金	22,534
長 期 貸 付 金	265	資 本 剰 余 金	11,664
繰 延 税 金 資 産	530	利 益 剰 余 金	6,829
そ の 他	3,794	土 地 再 評 価 差 額 金	10,696
貸 倒 引 当 金	△ 906	株 式 等 評 価 差 額 金	1,956
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 14
		自 己 株 式	△ 1,940
		資 本 の 部 合 計	51,726
資 産 合 計	184,477	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	184,477

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		157,462
営業費用		
売上原価	105,128	
販売費及び一般管理費	45,817	150,945
営業利益		6,516
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	331	
その他の	1,225	1,556
営業外費用		
支払利息	1,406	
その他の	1,381	2,787
経常利益		5,286
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産処分益	69	
投資有価証券売却益	310	
クレジット事業売却益	461	841
特別損失		
固定資産処分損	347	
貸倒引当金繰入額	475	
貸倒損失	65	
販売用不動産評価損	13	
その他の	166	1,069
税金等調整前当期純利益		5,058
法人税、住民税及び事業税	2,516	
法人税等調整額	△ 452	
少数株主利益(減算)	28	2,093
当期純利益		2,965

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

科 目	金 額	
(資本剰余金の部)	百万円	百万円
資本剰余金期首残高		11,645
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益高	19	19
資本剰余金期末残高		11,664
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		4,519
利益剰余金増加高		
当期純利益高	2,965	2,965
利益剰余金減少高		
配当金	655	655
利益剰余金期末残高		6,829

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 6,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	55
現金及び現金同等物の減少額	△ 3,226
現金及び現金同等物の期首残高	11,029
現金及び現金同等物の期末残高	7,803

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	75,717	流 動 負 債	49,786
現 金 及 び 預 金	3,169	支 払 手 形	19,987
受 取 手 形	9,932	買 掛 金	10,560
売 掛 金	24,956	短 期 借 入 金	7,760
有 価 証 券	235	長 期 借 入 金	4,502
製 品 及 び 販 売 用 部 品	12,791	(返 済 一 年 以 内)	
仕 掛 品	39	未 払 金	809
原 材 料 貯 蔵 品	390	未 払 費 用	2,697
前 渡 金	714	未 払 法 人 税 等	898
前 払 費 用	257	前 受 金	335
短 期 貸 付 金	21,974	預 り 金	2,056
繰 延 税 金 資 産	497	そ の 他	179
そ の 他 金	1,030	固 定 負 債	38,489
貸 倒 引 当 金	△ 270	社 債	10,000
固 定 資 産	64,327	長 期 借 入 金	17,430
(有 形 固 定 資 産)	(34,741)	繰 延 税 金 負 債	1,388
建 物	3,431	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,131
建 築 物	312	退 職 給 付 引 当 金	1,274
機 械 装 置	3,508	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	179
車 輛 運 搬 具	7	長 期 預 り 金	1,085
工 具 器 具 備 品	1,736	負 債 の 部 合 計	88,275
土 地	25,644	(資 本 の 部)	
建 設 仮 勘 定	100	資 本 金	22,534
(無 形 固 定 資 産)	(624)	資 本 剰 余 金	12,244
借 地 権	85	資 本 準 備 金	10,744
ソ フ ト ウ ェ ア	431	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,500
そ の 他	107	資 本 準 備 金 減 少 差 益	1,500
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(28,961)	利 益 剰 余 金	6,299
投 資 有 価 証 券	7,906	当 期 未 処 分 利 益	6,299
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	19,289	土 地 再 評 価 差 額 金	10,696
長 期 貸 付 金	5,197	株 式 等 評 価 差 額 金	1,935
長 期 前 払 費 用	409	自 己 株 式	△ 1,940
そ の 他 金	821	資 本 の 部 合 計	51,769
貸 倒 引 当 金	△ 4,663		
資 産 合 計	140,044	負 債 及 び 資 本 合 計	140,044

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		95,326
売上高		
営業費用		
売上原価	78,321	
販売費及び一般管理費	13,731	92,053
営業利益		3,273
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	878	
貸付料	1,418	
その他	436	2,732
営業外費用		
支払利息	648	
貸与資産費用	1,169	
その他	769	2,587
経常利益		3,418
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産処分益	28	
投資有価証券売却益	250	278
特別損失		
固定資産処分損	147	
関係会社投融資評価損失	259	
その他	39	445
税引前当期純利益		3,250
法人税、住民税及び事業税	1,190	
法人税等調整額	△ 51	1,139
当期純利益		2,110
前期繰越利益		4,188
当期未処分利益		6,299

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

当期未処分利益	円 6,299,478,395
これをつぎのとおり処分いたします。	
配当金 (1株につき3円)	649,623,903
次期繰越利益	5,649,854,492

企業集団および会社の概況 (平成17年3月31日現在)

(1) 企業集団の従業員の状況

① 企業集団の従業員数

事業の部門等の名称	従業員数
農業機械関連事業	(名)
開発、製造部門	1,971
販売部門	4,219
その他部門	330
その他の事業	145
合計	6,665

(注) 従業員数は就業人員数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
合計	(名) 716	(名) 増 5	(歳) 42.8	(年) 20.3

(注) 従業員数は就業人員数で記載しております。

(2) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業内容とし、その他の事業として生活関連商品の販売や試験装置の製造、販売及びサービス・その他の事業活動を展開しております。主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	内 容
農業機械関連事業	開発部門 製造部門 販売部門 主に当社で農業機械の開発、設計を行なっております。連結子会社9社で、農業機械の製造並びに部品加工を行なっております。 国内においては、主として全国の販売会社21社を通じて販売しております。 海外は、現地販売代理店並びに販売提携先を通じて販売しております。
その他の事業	生活関連商品の販売や試験装置の製造、販売を行っております。

(3) 企業集団の主要な事業所

①当社

名称	所在地	名称	所在地
本社事務所 本社事務所 低部事業所 熊本事業所 北海道支店 東北支店 関東センター	愛媛県松山市 東京都荒川区 愛媛県伊予郡 熊本県上益城郡 北海道札幌市 宮城県岩沼市 茨城県筑波郡	関西センター 中国支店 四国支店 九州支店 中央研修所 茨城センター	滋賀県近江八幡市 広島県東広島市 愛媛県伊予市 熊本県上益城郡 茨城県筑波郡 茨城県稲敷郡

②重要な子法人等

会社名	所在地	会社名	所在地
株式会社サセキ北海道	北海道札幌市	株式会社サセキ九州	熊本県上益城郡
株式会社サセキ東北	宮城県岩沼市	株式会社井関農機佐賀サービスセンター	佐賀県佐賀市
茨城サセキ販売株式会社	茨城県稲敷郡	株式会社井関松山製造所	愛媛県松山市
栃木サセキ販売株式会社	栃木県宇都宮市	株式会社井関熊本製造所	熊本県上益城郡
群馬サセキ販売株式会社	群馬県前橋市	株式会社井関新潟製造所	新潟県三条市
埼玉サセキ販売株式会社	埼玉県鴻巣市	株式会社井関邦栄製造所	愛媛県松山市
千葉サセキ販売株式会社	千葉県東金市	井関農機(常州)有限公司	中国・常州
長野サセキ株式会社	長野県長野市	松山ファクトリーサービス株式会社	愛媛県松山市
新潟サセキ販売株式会社	新潟県白根市	株式会社サセキエフエス熊本	熊本県上益城郡
株式会社サセキ北陸	石川県金沢市	株式会社井関植木製作所	熊本県鹿本郡
岐阜サセキ販売株式会社	岐阜県大垣市	株式会社アグリップ	愛媛県松山市
株式会社サセキ東海	愛知県安城市	株式会社井関物流	愛媛県松山市
三重サセキ販売株式会社	三重県津市	アイセック株式会社	東京都荒川区
京滋サセキ販売株式会社	滋賀県近江八幡市	井関建設株式会社	愛媛県松山市
株式会社サセキ近畿	兵庫県加古川市	株式会社サム電子機械	東京都三鷹市
奈良サセキ販売株式会社	奈良県大和高田市	ナウエル株式会社	長野県上水内郡
株式会社サセキ中国	広島県東広島市	株式会社アイエフ	茨城県稲敷郡
株式会社サセキ四国	愛媛県伊予市	システム機器株式会社	東京都荒川区

ホームページアドレス <http://www.iseki.co.jp>

株式の状況 (平成17年3月31日現在)

■会社が発行する株式の総数	696,037,000株
■発行済株式の総数	225,054,088株
■株主数	26,334名
	(前期末比 622名減)

■新株予約権の状況	
現に発行している新株予約権	
発行決議の日	平成16年9月16日
新株予約権の数	2,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	29,585,798株
新株予約権の発行価額	無償

■大株主(上位10名)

大株主の氏名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,516 <small>千株</small>	6.45%	— <small>千株</small>	—%
株式会社みずほコーポレート銀行	10,708	4.75	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	10,600	4.70	—	—
農林中央金庫	8,687	3.86	—	—
キセキ株式保有会	7,634	3.39	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,569	3.36	—	—
日本生命保険相互会社	7,174	3.18	—	—
株式会社伊予銀行	5,800	2.57	1,780	0.54
株式会社損害保険ジャパン	5,431	2.41	—	—
三井住友海上火災保険株式会社	4,858	2.15	26	0.00

- (注) 1. 当社が保有する自己株式(8,512,787株)は含まれておりません。
2. 当社の大株主への出資状況は、株式会社伊予銀行、三井住友海上火災保険株式会社の出資比率につきましては、平成17年3月31日現在の発行済株式総数をもとに算出しております。
3. 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行の完全親会社である株式会社みずほホールディングスの持株会社「株式会社みずほフィナンシャルグループ」の普通株式1,957株(出資比率0.01%)、優先株式500株(議決権なし)を所有しております。なお、出資比率につきましては平成17年3月31日現在の発行済株式総数をもとに算出しております。
4. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)」の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されています。なお、当社は中央三井信託銀行株式会社の完全親会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の普通株式204,600株(出資比率0.02%)を所有しております。なお、出資比率につきましては平成17年3月31日現在の発行済株式総数をもとに算出しております。

■自己株式の取得、処分等および保有

①取得株式

普通株式
取得価額の総額

2,174,492株
562,702,829円

②処分株式

該当事項はありません。

③失効手続をした株式

該当事項はありません。

④決算期における保有株式

普通株式

8,512,787株

⑤上記①のうち第80期定時株主総会終了後、定款授權に基づく取締役会決議により買受けた自己株式

普通株式

2,140,000株

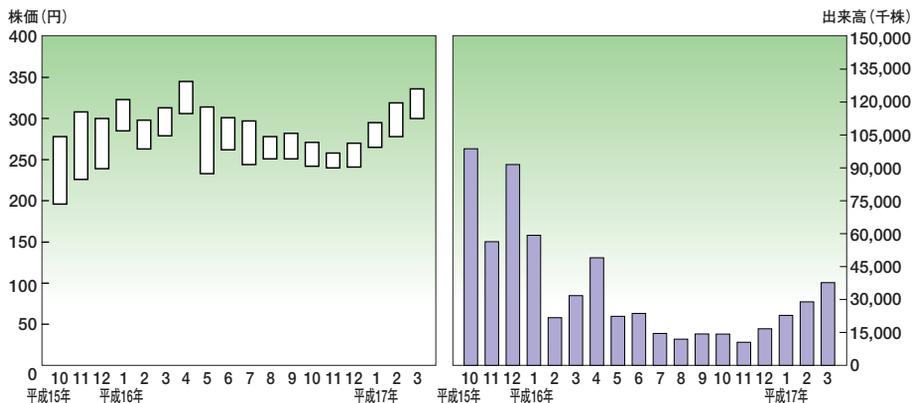
取得価額の総額

553,313,000円

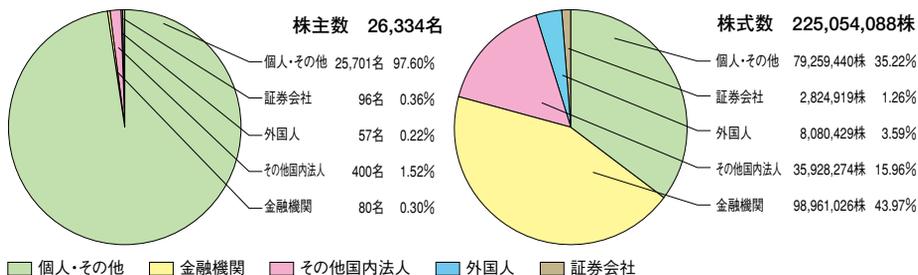
買受けを必要とした理由

資本効率の向上を図るため。

■株価および出来高の推移(平成15年10月～平成17年3月)



所有者別分布状況



取締役社長 (代表取締役)	中野弘之
専務取締役 (代表取締役)	南健治
専務取締役 (代表取締役)	山本達一
常務取締役	今西克巳
常務取締役	蒲生誠一郎
常務取締役	有川秀樹
取締役	竹下啓一
取締役	其田一美
取締役	村上良一
取締役	多田進
常勤監査役	徳田榮作
常勤監査役	上野紘
常勤監査役	榎田博善
常勤監査役	伊藤敬次

- (注) 1. 常勤監査役徳田榮作、常勤監査役上野紘および常勤監査役榎田博善は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役でありませぬ。
2. 平成16年6月29日開催の第80期定時株主総会終結の時をもって、三木田章、清家泰雄は取締役を辞任により退任、青野俊雄は監査役を辞任により退任いたしました。
3. 平成16年6月29日開催の第80期定時株主総会において、有川秀樹、多田進は取締役に、伊藤敬次は監査役にそれぞれ新たに選任され、就任いたしました。
4. 平成16年6月29日付をもって、取締役有川秀樹は常務取締役に就任いたしました。
5. 平成17年4月1日付をもって、専務取締役 (代表取締役) 山本達一は代表取締役を辞任し、取締役相談役に就任、常務取締役今西克巳は専務取締役 (代表取締役) に就任いたしました。
6. 平成17年4月1日付をもって、取締役竹下啓一は常務取締役に就任いたしました。



株 主 メ モ

決 算 期	毎年 3 月 31 日
定 時 株 主 総 会	毎年 4 月 1 日 から 3 ヶ 月 以 内
基 準 日	毎年 3 月 31 日 その他必要あるときは、あらかじめ公 告いたします。
公 告 掲 載 新 聞 株 式 の 名 義 書 換 名 義 書 換 代 理 人	東 京 都 に お いて 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞 東 京 都 港 区 芝 三 丁 目 33 番 1 号 中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社
同 事 務 取 扱 場 所	東 京 都 港 区 芝 三 丁 目 33 番 1 号 中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店
同 事 務 取 扱 所	東 京 都 杉 並 区 和 泉 二 丁 目 8 番 4 号 (〒168-0063) 中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社 証 券 代 行 部
同 取 次 所	電 話 (03) 3323-7111 (大 代 表) 中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 店 お よ び 全 国 各 支 店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、株式名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。